

評価者	共創計画部長	比留間 彰
評価者	総務部長	内海 正彦
評価者	市民生活部長	齋藤 和徳
評価者	健康福祉部長	田中 良一
評価者	議会事務局長	大隅 啓一
評価者	選挙管理委員会事務局長	渡邊 好二

◎ 評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

総合計画上の位置付け	計画の推進に向けた考え方	市民自治
------------	--------------	------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度(回答者全体に占める割合)

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	令和元年度(2019年度)	24.6%	平成30年度(2018年度)	24.1%	平成29年度(2017年度)	27.1%
	平成28年度(2016年度)	21.5%	平成27年度(2015年度)	27.8%		

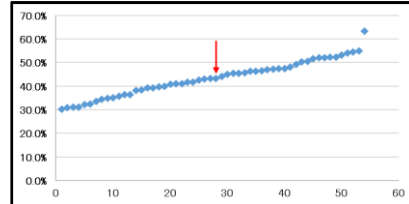
(2) 妥当性

令和元年度(2019年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	3.5%	0.3%	0.3%
	ちょうどよい	6.9%	43.2%	0.5%
	効果不十分	7.8%	1.9%	4.2%

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

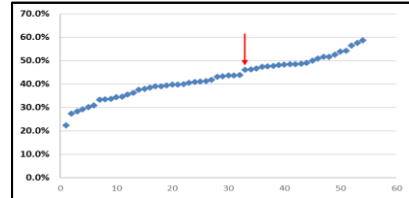


平成30年度(2018年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	0.7%	0.8%	0.0%
	ちょうどよい	1.7%	47.6%	1.2%
	効果不十分	2.6%	4.5%	6.1%

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

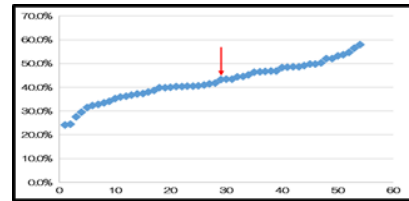


平成29年度(2017年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	3.9%	0.5%	0.2%
	ちょうどよい	4.6%	43.2%	0.0%
	効果不十分	6.0%	3.7%	5.8%

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

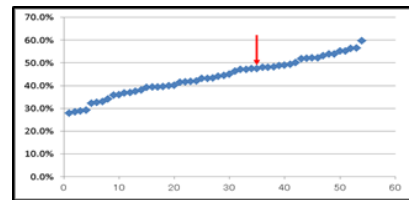


平成28年度(2016年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	3.9%	1.1%	0.2%
	ちょうどよい	4.3%	47.4%	0.2%
	効果不十分	8.2%	2.3%	5.9%

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

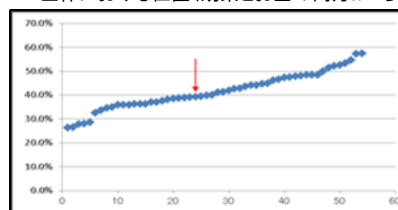


平成27年度(2015年度)

お金の使い方

仕事の効果	お金の使い方		
	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	3.6%	0.6%	0.1%
ちょうどよい	6.0%	39.2%	0.6%
効果不十分	9.6%	2.6%	3.1%

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
令和元年度(2019年度)	9.4%	47.5%	11.7%	31.4%
平成30年度(2018年度)	9.6%	51.7%	8.1%	30.6%
平成29年度(2017年度)	12.5%	46.2%	8.8%	32.5%
平成28年度(2016年度)	11.5%	51.5%	9.6%	27.4%
平成27年度(2015年度)	8.9%	46.9%	10.0%	34.2%

2 内部評価

(1) 令和元年度(2019年度)の目標

◎共創計画部

- ①e-モニターアンケートの有効性を高めるため、本市の人口規模から必要とされるサンプル数である約400人の回答を得る必要がある。登録者数の増加と回答率を上げられるよう進めていく。(共創-10)
- ②広報かまくらのデザインやレイアウトの更なる改善と見直しを図り、紙面の充実を図る。(共創-11)
- ③ホームページについては、必要な情報をより分かりやすく発信するため、システムの改善、庁内ルール策定、職員への研修、アンケート内容を踏まえた改善に取り組む。(共創-11)
- ④社会の複雑化に伴い、相談内容が多様化し、民事に関する問題も多く寄せられている。職員には幅広い知識が要求されるため、自己研鑽や研修などを通じ、引き続き職員の知識習得及びスキルアップを図る。また、広報、ホームページ、ツイッターなど様々な媒体を利用し、各種相談の制度及び相談窓口の周知を引き続き行う。(共創-12)
- ⑤相談の性質から、まずは事業者と近隣住民が話し合いを重ねていくことが建築紛争の予防につながるが、近隣住民及び周辺住民からの要望が複雑多様化しており、相談内容によっては他課や他市と連携し、情報共有を行いながら、相談の解決の導きとなるように柔軟に対応していく。(共創-13)

◎総務部

- ①平成30年2月議会でを行った個人情報保護条例の一部改正並びに平成31年2月に行った個人情報保護条例施行規則の一部改正の内容を個人情報保護ハンドブックに反映するため、令和元年度中に改訂版を発行する。(総務-01)
- ②非識別加工情報の提供に関する条例改正については、現在「地方公共団体の非識別加工情報の作成・提供に係る効率的な仕組みの在り方に関する検討会」において、法改正による制度の制目が検討されていることから、引き続き動向を注視する。(総務-01)

◎市民生活部

- ①公会堂等の老朽化に伴う改築や修繕の要望の増加に対応し、継続的な支援を行っていく。(市民-01)
- ②町内会館等を有償で賃借して利用している自治会・町内会に対して引き続き賃借料の補助を行っていく。(市民-01)
- ③アドバイザー派遣制度の周知と活用を促すとともに、自治会・町内会の課題解決に向け制度の見直しも検討していく。(市民-01)
- ④市民活動推進委員会において、市民活動及び協働の推進について議論し、指針を策定する。(市民-02)
- ⑤相互提案協働事業を見直すとともに、(仮称)提案公募型委託制度を構築する。(市民-02)

◎健康福祉部

- ①地域における様々な課題の解決を図るため、地域にある協議体や専門職等の連携を進める必要がある。そのための体制構築や人材の確保を進めていく。(健康-01)

◎議会事務局

- ①第20期・議会運営等に関する検討項目のうち、残りの中期検討項目9項目と、長期検討項目6項目を終了できるようスケジュール管理を行う。(議会-01)
- ②各会派からの検証内容をもとに、議会基本条例の検証を進めていく。(議会-01)
- ③鎌倉市議会業務継続計画(議会BCP)を策定する。(議会-01)
- ④図書購入選定委員会において、議会図書室のあり方について検討する。(議会-01)
- ⑤引き続き、より見やすい紙面、的確な情報提供を目指して、鎌倉市議会広報委員会で検討する。(議会-02)

◎選挙管理委員会事務局

- ①出前授業(模擬選挙)の5校実施(選挙-01)

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		職員数(人)		法定受託 事務	今後の 方向性	
整理番号	事業名	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元 年度 (2019 年度)	平成 30年度 (2018年 度)		事業内容	予算規模
共創-10	広聴事業	122	95	1.5	1.5	無	a	B
共創-11	広報事業	74,288	72,108	4.5	4.5	無	b	B
共創-12	相談事業	11,391	11,497	4.0	4.0	無	b	B
共創-13	建築等紛争調整事業	759	1,622	1.0	1.0	無	b	B
総務-01	情報公開・個人情報保護事業	5,210	5,470	2.4	2.5	無	b	B
市民-01	自治会・町内会等支援事業	20,612	12,250	2.5	2.5	無	b	B
市民-02	市民自治推進事業	15,659	13,087	7.5	8.5	無	a	A
健福-01	地域福祉推進事業	9,854	3,417	0.6	0.7	無	b	C
議会-01	議会事務	276,397	296,436	3.0	3.5	無	b	B
議会-02	広報・会議録作成発行事務	4,380	4,281	1.5	1.5	無	b	B
議会-03	議会事務	3,016	2,202	0.1	0.1	無	b	B
議会-04	広報・会議録作成発行事務	20,562	20,562	5.9	5.9	無	b	B
選挙-01	選挙啓発事業	163	211	0.3	0.6	無	b	B

(3) 主な実施内容

<p>【主な実施内容】</p> <p>◎共創計画部</p> <p>①e-モニターアンケートを2回実施した。(共創-10)</p> <p>②引き続き広報かまくらの製作事業者をプロポーザルで選定し、紙面の見やすさの向上などに努めた。(共創-11)</p> <p>③ホームページのトップページにTwitter機能エリアを追加し、タイムリーな情報を確認しやすい状況を整備した。また、ホームページ嘱託員による庁内研修を実施し、情報を発信する市側だけでなく、情報を得ようとする市民等の視点に立ったページ作成等ができるようレベルアップを図った。(共創-11)</p> <p>④市民相談課で行っている特別相談等(法律・税務・司法書士等)を周知するために、相談日の一覧表をホームページに掲載した。また、相談日当日の空き状況については、ツイッターとともに市民相談課の窓口に掲示した。(共創-12)</p> <p>⑤近隣の建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」による紛争の調整を行った。(共創-13)</p> <p>◎総務部</p> <p>①情報公開及び個人情報開示に係る請求者の利便性向上等を目的とした条例施行規則の改正を行った。(総務-01)</p> <p>②非識別加工情報の提供については、令和元年度に行われた総務省所管の「地方公共団体の非識別加工情報の作成・提供に係る効率的な仕組みの在り方に関する検討会」において、全国統一的なルールを国で策定する方向で検討されたことから、検討内容についての情報収集を行った。(総務-01)</p> <p>◎市民生活部</p> <p>①公会堂等の老朽化に伴う修繕の要望に対し、継続的な支援を行った。(市民-01)</p> <p>②公会堂等を有償で賃借して利用している自治会・町内会に対して賃借料の補助を行った。(市民-01)</p> <p>④市民活動推進委員会において、つながる鎌倉条例に基づく指針の策定に向けて議論を行い、指針素案をまとめた。(市民-02)</p> <p>◎健康福祉部</p> <p>①地域福祉を推進し、地域における様々な課題の解決を図ることを目的として、令和2年3月に「鎌倉市地域福祉計画」を策定した。また、地域福祉の推進にあたり、福祉以外の分野も含めた包括的な支援体制づくりの検討や、地域づくりのための会議体の情報収集を行うため、大船地域に地域連携推進担当職員を配置し、地域の社会資源の把握を行った。(健福-01)</p> <p>◎議会事務局</p> <p>①第20期・議会運営等に関する検討項目のうち、残っていた中期検討項目9項目と、長期検討項目6項目を終了し、議会先例集・申し合わせ集の改定を行った。(議会-01)</p> <p>②議会基本条例評価・検証協議会を設置し、議会基本条例の検証を進めた。(議会-01)</p> <p>③鎌倉市議会業務継続計画(議会BCP)を策定した。(議会-01)</p> <p>④議会図書室前に閲覧スペースを設置し、議会だよりで周知した。(議会-01)</p> <p>⑤議会広報委員会において、紙面構成及び編集方法等については現状どおりとすることを確認した。(議会-02)</p> <p>◎選挙管理委員会事務局</p> <p>①市立中学校5校で出前授業を実施した(7校実施予定であったが新型コロナ自粛で2校は中止)。(選挙-01)</p> <p>【実施できなかった事業とその理由等】</p> <p>◎共創計画部</p> <p>①市政e-モニターについては、アンケートを送付する際に電子メールを使用することから、登録者数の増加に伴い個人情報を適切に運用管理するための手法を検討したが、効率性や有効性を鑑みると別の手法を検討すべき段階にきていると判断し、アンケートの実施は2回に留め、新規モニターの登録を積極的に行わなかった。</p> <p>◎総務部</p> <p>令和元年度中に個人情報保護制度に関するハンドブックを改定する予定であったが、解釈及び運用の基準等の記載内容を精査する必要があったことや条例施行規則等の関係規定の改正を行ったため、年度内に改定ができなかった。(総務-01)</p>
--

◎市民生活部

- ③平成28年度に実施した自治会町内会へのアンケート結果に基づき、アドバイザー派遣制度の制定と活用を促したが、具体的な需要がなく、これまで実績がなかったことから、制度を廃止することとなった。(市民-01)
- ⑤令和元年度中に、つながる鎌倉条例に基づく指針の策定には至らなかったため、協働事業の見直しや在り方の検討ができなかったが、令和2年度に指針を策定し、市民活動推進委員会を中心に議論していく。(市民-02)

◎議会事務局

- ①議会基本条例の改正に向け更なる検証を進める。(議会-01)
- ②9月と10月の台風の接近に伴い鎌倉市議会業務継続計画(議会BCP)を発動し、鎌倉市議会災害対策会議を開催した。台風接近時の対応状況について、委員から課題等、意見を聴取した。今後検証を行い、必要に応じて議会BCPの改定を行う。(議会-01)
- ③今後発行する議会だよりの紙面編成において、引き続き必要に応じ検証を行う。(議会-02)
- ④議会図書目録を改定する。(議会-02)

(4) 令和元年度(2019年度)の取組の評価

◎共創計画部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

・相談事業は相談員が各相談に対して適切な対応を行った結果、建築等紛争相談あっせんや調停を行わず、相談による対応で完了した。また、窓口においても事業者に対し「鎌倉市建築等に係る紛争の予防及び調整に係る条例」の趣旨の説明を行い、紛争の未然防止に努めたため、この点において効率性は適切と評価できる。しかしながら、相談業務全般をみると市民の困りごとを何でも相談できる窓口というまでには至っていない。また、広報・広聴事業は、単に「伝える」「聴く」だけでなく、施策・事業を市民に伝わるように発信し、ニーズを知り、政策立案につなげるという役割を担うものであることを意識して事業に取り組んできたが、未だそこまでの成果を上げるには至っておらず、引き続き効果的な手法を検討することが必要と考える。(共創-10、11、13)

・広報かまらの製作事業者の選定にあたっては、プロポーザルを行い、紙面の見やすさに努めたほか、SNSの充実に取り組むとともに、様々な広報ツールを積極的に活用し、市政情報の発信に取り組んだが、まだまだ、市民に必要な情報が届いていないことから、ため、効率性、妥当性、有効性は「要改善」とした。(共創-10、11)

・広報、ホームページ、ツイッターなどのSNSを利用して、幅広く情報発信したこと、また、相談業務においても各種相談及び相談窓口についての案内を継続して行ったことにより、広く周知を図ることができたため、公平性について適切と評価した。(共創-12)

◎総務部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

情報公開及び個人情報開示に係る請求者の利便性向上等を目的とした条例施行規則の改正を行ったため、取組については適切とした。しかし、個人情報保護ハンドブックの改訂が出来なかったため、有効性については要改善とした。(総務-01)

◎市民生活部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

・公会堂等の修繕への支援については、限られた予算の中、老朽化への対応だけではなく、台風等による被害に対する緊急修繕も行っていることから、効率性、妥当性は適切とした。(市民-01)

・令和元年度に、つながる鎌倉条例に基づく指針の素案をまとめたが、策定には至らなかった。令和2年度には、指針を策定し、具体的な施策を着実に進めていくことにより、成果を出していくことから、有効性については、要改善とした。(市民-02)

◎健康福祉部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	□ 適切	■ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

・本市における総合的な相談体制や包括的支援体制の構築を推進するため、大船地域に配置した地域連携推進担当職員を中心に検討を進めていく必要がある。(健福-01)

◎議会事務局

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

・議会報告会で出された市民意見を常任委員会の協議を経て「提言」としてまとめ、市長宛て提出した(観光の視点から考えるユニバーサルなまち鎌倉)。(議会-02)
 ・「開かれた議会」に向けて、市民からの意見を聴取し、市政への反映に努めていく。(議会-02)
 ・円滑な議会運営については、議会運営に係る検討項目の協議を行い、検討を終了した。(議会-03)
 ・政策立案機能については、引き続き強化を目指していく。(議会-03)
 ・現在、本会議録は次期定例会の開催までに、委員会会議録は開催日以後7ヶ月間の目標を持って作成しており、おおむね作成できている。(議会-04)

◎選挙管理委員会事務局

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

・多額な費用をかけることなく、5校664人の生徒の参加を得られた。
 ・投票率が低い傾向にある若年層に向けた取り組みである。

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	共創-10	事業名	広聴事業								
指標の内容	e-モニター登録者数						単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
より多くの市民の声を抽出し、その声を有効なものとして、市政に反映していくため。	目標値	500.0	600.0	900.0	1,200.0	1,500.0	2,000.0				
	実績値	311.0	384.0	438.0	446.0	453.0	520.0				
	達成率	62.2%	64.0%	48.7%	37.2%	30.2%	26.0%				
整理番号	共創-11	事業名	広報事業								
指標の内容	市ホームページアクセス数(サイト全体の訪問数)						単位	件	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
コンテンツの充実等を図ることにより、ホームページを活用していただくため。	目標値	3,200,000	3,300,000	3,400,000	3,500,000	3,600,000	3,700,000				
	実績値	3,136,900	3,093,445	3,033,453	3,281,890	3,413,170	4,269,727				
	達成率	98.0%	93.7%	89.2%	93.8%	94.8%	115.4%				
整理番号	共創-12	事業名	相談事業								
指標の内容	法律相談の充足率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
市民ニーズを把握するため。	目標値	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0	R01の実績値			
	実績値	81.0	69.0	84.0	86.0	86.0	84.0	利用件数1,301			
	達成率	94.2%	80.2%	97.7%	100.0%	100.0%	97.7%	年間定員1,542の割合			

整理番号	共創-12	事業名	相談事業									
指標の内容	司法書士相談の充足率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	R01の実績値 利用件数61 年間定員72 の割合				
市民ニーズを把握するため。	目標値	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0					
	実績値	81.0	69.0	74.0	73.6	63.9	85.0					
	達成率	94.2%	80.2%	86.0%	85.6%	74.3%	98.8%					
整理番号	共創-12	事業名	相談事業									
指標の内容	税務相談の充足率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	R01の実績値 利用件数174 年間定員196 の割合				
市民ニーズを把握するため。	目標値	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0					
	実績値	91.0	96.0	88.0	91.0	84.0	89.0					
	達成率	102.2%	107.9%	98.9%	102.2%	94.4%	100.0%					
整理番号	共創-13	事業名	建築等紛争調整事業									
指標の内容	あっせん若しくは調停を行った回数					単位	回	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	あっせんまたは調停を行うには時間を要し当事者側に負担となることから相談の範囲で対応できるよう努めるため。				
あっせんまたは調停を行うには時間を要し当事者側に負担となることから相談の範囲で対応できるよう努めるため。	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
整理番号	市民-01	事業名	自治会・町内会等支援事業									
指標の内容	自治会・町内会加入率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	自治会・町内会は、地域コミュニティの基礎的団体で支援の主たる対象であるため。				
自治会・町内会は、地域コミュニティの基礎的団体で支援の主たる対象であるため。	目標値	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%					
	実績値	83.2%	83.1%	83.5%	83.3%	82.5%	81.6%					
	達成率	97.9%	97.8%	98.2%	98.0%	97.1%	96.0%					
整理番号	市民-02	事業名	市民自治推進事業									
指標の内容	相互提案協働事業の事業実施件数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施していくため。				
実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施していくため。	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0					
	実績値	3.0	1.0	5.0	4.0	2.0	2.0					
	達成率	100.0%	33.3%	166.7%	133.3%	66.7%	66.7%					
整理番号	健福-01	事業名	地域福祉推進事業									
指標の内容	ボランティア登録団体数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	ボランティア登録数を把握し、地域福祉の推進を図るため				
ボランティア登録数を把握し、地域福祉の推進を図るため	目標値	-	-	-	60.0	65.0	65.0					
	実績値	-	-	50.0	63.0	63.0	63.0					
	達成率	-	-	-	105.0%	96.9%	96.9%					
整理番号	選管-01	事業名	市内中学校等における出前授業(模擬選挙)実施校の拡充									
指標の内容	市内中学校における出前授業(模擬選挙)実施校の拡充					単位	校	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	若年層の投票率の低下に歯止めをかけるため、将来の有権者に対し主権者教育を行う必要があるため。				
若年層の投票率の低下に歯止めをかけるため、将来の有権者に対し主権者教育を行う必要があるため。	目標値	1.0	5.0	5.0	5.0	9.0	9.0					
	実績値	1.0	5.0	1.0	8.0	3.0	5.0					
	達成率	100.0%	100.0%	20.0%	160.0%	33.3%	55.6%					